



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 榊本興業株式会社
 コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 榊本 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 春日部 博
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-4795-8806

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	22,728	20.6	813	652.6	955	343.2	653	359.0
29年3月期第1四半期	18,839	8.1	108	39.3	215	22.3	142	37.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,163百万円 (%) 29年3月期第1四半期 509百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	20.54	
29年3月期第1四半期	4.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	59,090	20,781	34.9
29年3月期	56,701	20,032	35.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 20,597百万円 29年3月期 19,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		13.00	16.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		3.00		40.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

- 平成29年3月期の期末配当金には、記念配当5円が含まれております。
- 当社は、平成29年10月1日を効力発効日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であり、平成30年3月期(予想)の期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しています。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は8円、年間配当金は11円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	14.3	1,400	31.3	1,510	28.7	960	29.0	30.18
通期	93,000	4.6	2,620	2.4	2,800	0.8	1,810	16.8	284.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、上記株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期通期の連結業績予想に於ける1株当たり当期純利益は56円89銭となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	32,489,845 株	29年3月期	32,489,845 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	675,915 株	29年3月期	674,203 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	31,814,567 株	29年3月期1Q	31,822,717 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(株式併合に伴う配当及び業績予想について)

平成29年6月29日開催の第114回定時株主総会において、同年10月1日を効力発生日とする株式併合に関する議案が承認可決され、普通株式5株につき1株の割合をもって併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更する予定であります。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

・平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金	
期末配当金	8円00銭
通期	11円00銭

・平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益	
通期	56円89銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
3. その他	10
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
(2) 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しております。一方、海外においては、中国を中心としたアジア新興国経済が依然として足踏みを続けております。

このような状況下にあつて、当企業グループでは、比較的好調な業種を中心に国内外での設備投資需要に積極的に対応してまいりました。

この結果、受注高、売上高は前年同期を上回ることができ、さらに利益面においても、売上高増加による粗利益の増加に加え、利益率の高い大口案件が売上に寄与したため、前年同期を大きく上回ることができました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、

売上高	227億28百万円	(前年同期比 120.6%)
営業利益	8億13百万円	(前年同期比 75.2.6%)
経常利益	9億55百万円	(前年同期比 443.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	6億53百万円	(前年同期比 459.0%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約36%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、半導体、食品、物流、自動車関連業界の設備投資需要に寄与したことで、その売上高は、81億58百万円（前年同期比117.9%）となりました。

西日本本部

東海・北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約46%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、重工業向けのパワートラ部品に加え、液晶画面製造装置などの売上が順調に計上していることなどで、その売上高は、104億81百万円（前年同期比141.5%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約18%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、海外ビジネスについては、アジア新興国における設備投資需要は依然として盛り上がりを見せており、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。一方、マテリアルビジネスについては、介護・衛生関連商品や紅茶包装機等の売上が拡大しております。制御・センシングビジネスについても、着実に売上実績を増加させております。これらを合計した売上高は、40億88百万円（前年同期比90.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は590億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億89百万円増加いたしました。流動資産は16億81百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債権が9億60百万円、商品及び製品が3億16百万円、仕掛品が4億52百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、7億7百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより7億43百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は383億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億40百万円増加いたしました。流動負債は14億6百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務が21億56百万円増加した一方で、未払法人税等が2億77百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は2億34百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が2億16百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は207億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億48百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を6億53百万円計上したこと、投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金が5億11百万円増加した一方で、配当金の支払い4億13百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、人手不足による影響が懸念されることが予想され、世界経済においても、中東・朝鮮半島情勢が不安定化している関係で、先行き不透明な状況が続くと思われま。

このような状況下、当企業グループにおいては、3ヶ年の第10次連結中期経営計画の初年度目標を達成するため、既存顧客への新たな商品提案、新規顧客数の増加策、IoTにも対応できる新商品の開発等について、グローバルに実践しているところであります。

先行き不透明な状況下ではありますが、足元の受注状況や受注残高の推移を総合的に判断した結果、平成29年5月9日公表の業績予想を据え置くことといたします。

(通期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	93,000	2,620	2,800	1,810

(第2四半期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
第2四半期(累計)	47,000	1,400	1,510	960

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,132	5,710
受取手形及び売掛金	27,940	27,891
電子記録債権	6,570	7,530
商品及び製品	1,844	2,160
仕掛品	264	717
繰延税金資産	201	176
その他	610	1,071
貸倒引当金	△216	△227
流動資産合計	43,347	45,029
固定資産		
有形固定資産	913	911
無形固定資産	185	174
投資その他の資産		
投資有価証券	11,152	11,896
長期未収入金	1,448	1,448
その他	1,251	1,228
貸倒引当金	△1,598	△1,597
投資その他の資産合計	12,254	12,975
固定資産合計	13,353	14,061
資産合計	56,701	59,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,263	17,929
電子記録債務	13,308	14,798
未払法人税等	519	242
前受金	1,618	1,483
繰延税金負債	3	2
役員賞与引当金	37	—
工事損失引当金	58	57
偶発損失引当金	208	208
その他	779	479
流動負債合計	33,796	35,202
固定負債		
退職給付に係る負債	1,695	1,711
長期未払金	237	237
繰延税金負債	731	947
その他	208	209
固定負債合計	2,872	3,106
負債合計	36,668	38,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	11,027	11,267
自己株式	△198	△199
株主資本合計	15,580	15,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,417	4,929
繰延ヘッジ損益	△2	5
為替換算調整勘定	57	48
退職給付に係る調整累計額	△208	△205
その他の包括利益累計額合計	4,264	4,777
非支配株主持分	187	184
純資産合計	20,032	20,781
負債純資産合計	56,701	59,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	18,839	22,728
売上原価	16,342	19,461
売上総利益	2,497	3,267
販売費及び一般管理費	2,389	2,454
営業利益	108	813
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	126	139
持分法による投資利益	—	10
その他	11	15
営業外収益合計	139	166
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	12	12
為替差損	6	5
持分法による投資損失	5	—
その他	8	6
営業外費用合計	31	24
経常利益	215	955
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	217	955
法人税、住民税及び事業税	26	289
法人税等調整額	43	16
法人税等合計	70	306
四半期純利益	147	649
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	142	653

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	147	649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△609	511
繰延ヘッジ損益	△0	7
為替換算調整勘定	△35	△3
退職給付に係る調整額	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△4
その他の包括利益合計	△657	514
四半期包括利益	△509	1,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△504	1,166
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年6月29日開催の第114回定時株主総会において、同年10月1日を効力発生日とする株式併合に関する議案が承認可決され、普通株式5株につき1株の割合を持って併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更する予定であります。

[1株当たり情報に及ぼす影響]

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	22円35銭	102円70銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	6,922	7,408	4,508	18,839	—	18,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	78	109	208	△208	—
計	6,943	7,487	4,617	19,048	△208	18,839
セグメント利益又は損失(△)	124	166	△34	256	△148	108

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	256
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	△155
四半期連結損益計算書の営業利益	108

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	8,158	10,481	4,088	22,728	—	22,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	91	249	362	△362	—
計	8,179	10,573	4,337	23,091	△362	22,728
セグメント利益	352	383	282	1,017	△204	813

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,017
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△204
四半期連結損益計算書の営業利益	813

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(2) 補足情報

受注、販売及び仕入の状況

① 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
東日本本部	9,110	+7.0	11,368	+6.6
西日本本部	11,447	+26.6	17,746	+26.2
開発戦略本部	3,986	△25.8	4,560	+4.7
調整額	△433	—	△1,064	—
合計	24,109	+7.2	32,611	+17.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	8,179	+17.8
西日本本部	10,573	+41.2
開発戦略本部	4,337	△6.1
調整額	△362	—
合計	22,728	+20.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	7,237	+18.0
西日本本部	9,392	+40.7
開発戦略本部	3,940	+2.5
調整額	△362	—
合計	20,207	+22.9

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。